

令和 5 年 4 月 2 0 日

令和 4 年度第 3 回公立大学評価委員会 議事録

【日 時】 令和 5 年 3 月 2 4 日（金） 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 0 0

【場 所】 県庁本館 9 階 行政不服審査会室

【議 題】 第 4 期中期目標（素案）の検討状況について

【出席者】 委員長 猪股 裕紀洋 氏 （独法）労働者健康安全機構 熊本労災病院 院長

委員 園田 舞 氏 公認会計士

委員 高島 和男 氏 熊本県議会 総務常任委員会 委員長

（※委員 中本 秀二 氏（公財）地方経済総合研究所 常務理事からは、事前に御意見
ペーパーの提出有り。）

（事務局）総務部 総務私学局 局長 緒方 克治、

県政情報文書課 課長 坂本 久敏、審議員 楠本 誠二、

〃 課長補佐 松岡 和美、主事 齋藤 徹

1 事務局説明

以下について、資料に基づき説明。

- ① 第 4 期中期目標の検討状況について
- ② アンケート結果概要について
- ③ 第 3 期中期目標と第 4 期中期目標（素案）の比較について

2 審議概要

（1）教育関係について

- ① 平和教育について

（高島委員）

- 県議会総務常任委員会(3/13)の中で、委員の一人が県立大学の方向性として白石理事長が国際賢人会議の座長を務めたということで、世界的に平和を訴える会議のそういうポジションにいらっしゃるということで、これを機に県立大学でも平和を訴えるということを旗印にされてはどうか、と要望として発言された。

- 白石理事長が、「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議の座長に就任され、世界から注目されているが、これを機会に、大学全体で平和への認識を深め、国際平和に関する学科の創設などを行い、それを大学の特色としてアピールしてほしい、との要望がありました。（令和5年2月議会総務常任委員長報告）

- グローバル化の推進の中に、異文化の理解促進とある。世界が平和に向けて何か行動・考え方を変えなければいけないという中で、白石理事長がそういう確かなポジションにいるということで、県立大としても何らかの考え方や発信、こういうものを加えていただくのはどうか。

（猪俣委員長）

- 平和という文言に対して意を唱える人は誰もいない。
- ただ、実際に教育の中に生かすとなると、それこそ今まで何十年とやってきて、色々な立場もある。
- 得てして教育の中に取り込むとなったときに、そういったことを避ける傾向にある、と私の個人的な感想としてある。
- 教育の中で、平和というのはいいが、実際に平和の実現のためにどうするかということまで突っ込むとなかなか難しい。
- ただ、大学なので、それぞれの学生にいろいろな考えがある中で、それを考える機会を作ってあげることは重要。

② コミュニケーション能力について

（園田委員）

- コミュニケーション能力について、他人の意見を許容する、協調するということが得意な人は多いが、自由な表現や自分の考えをはっきりと伝えるということが苦手な人が多い。
- 私はこういう風に考えるというような、軸を持つ、考える機会がなかなかないまま大人になった人が多いように感じる。
- 思考する→表現する→相手の意見を承認する、という流れ
- コミュニケーション能力を持ってもらうことのアプローチとして、少し切り込んでもいいのかと思う。

(猪俣委員長)

- 大学に入るまでに身に付けておかなければ素養・基盤だと思うが、初対面の人と会話しなければいけないということにストレスを感じる学生も増えている。
- 若い人には、限られた中で、場合によっては、しゃべらなくてもコミュニケーションをとれることが普通になりつつある中で、知らない人と対面で話すというのは努力がいることになっている。
- 大学であえて取り上げて、少したいてあげることも必要かもしれない。
- アンケートで票が多かったのは、皆さんそう感じているということなのかもしれない。
- 総論OKだが、どう具体化していくかが難しい話。
- ディベートの話も出たが、最近増えては来ているが、意見を戦わせて、自分のことを考えるという機会はなかなかない。
- そういったトレーニングを外部から人を入れてするようなことをしてあげると、社会に使える人材の育成になるのかなと思う。

(2) アンケート結果について

(高島委員)

- アンケートを見ていて興味深いのが、自治体が求めるものと民間が求めるものが全く乖離していること。
- 154社回答いただいている。アンケートを取るのは状況を把握するために不可欠なことで、自由だが、アンケートに対して、どう応えるのかということまでがアンケートを取った側の責任だと感じる。
- 民間企業に対して、こういうご希望を持っているのであれば、県立大学はこういう方針でいきますというなんらかの返答をしてやらないと、154社に対して失礼だと思うので、そこはきっちりしていただきたい。

(事務局：緒方局長)

- おっしゃるとおり。
- 今回、アンケートの形式も随分変えて、以前は単語だけを並べて、丸を付けるようなアンケートだったが、今回は自由に書いていただいた。

- (中期)計画を作る段階で、こういうアンケートを実施して、これに応えるために、計画の中でこのように実現できるということが出来れば、より良い形にできると思っているのです、そういった方向で大学にも伝えたい。

(3) 地域貢献について

① デジタル人材育成について

(猪俣委員長)

- シンクタンク機能というのは、今現在、県立大学は有しているのか。

(事務局：坂本課長)

- DXのセンターが今年度4月に発足し、走り始めたところ。
- また、今年度、コロナ交付金を活用し、大学内のあらゆるデータを集約し、分析できるようなシステムを導入した。そういった分析の手法等を県庁や民間等に提供するといったことをこれからやっていこうというところ。今年度、ツールは整ったという段階。
- もう一つは、TSMC進出を契機として、DX関係で、熊大、東海大と連携した研究を進めようという取組を今年度から進めることとなった。

(猪俣委員長)

- シンクタンクという言葉に少し引っ掛かりがあった。民間企業等は県立大学から、DXに関して、データの分析や解釈、システムの創造について助言を得られるということを想像したが、そういうことか。

(事務局：坂本課長)

- アンケートを読んでいると、中小企業や市町村からの回答の中に、県立大学にDXについて、シンクタンク機能を担ってもらいたいというものがあった。なかなか人材が不足しているので、そういうことをお願いできないかという希望がある。

(猪俣委員長)

- まさに企業・自治体にはそういう人材がいないので、人材を育成して地域に貢献するということもありなのでは。シンクタンク機能に特化するの少し狭いのでは。

- DXを通して地域に貢献するということが必要ではないか。

(事務局：緒方局長)

- 県立大学として最終的にはデータを活用するというものだが、その前の段階として、データを集め、蓄積してデータを活用する。
- よく、その大括りで議論されるが、データの蓄積には3段階ある。まず、とにかくデータを集める「データレイク」、それを構造化、検索できる形に持っていく「データウェアハウス」、そして必要なものを集計して、扱いやすいデータまでもっていき「データマート」。そこまで行って初めて機械学習やAIツール、分析等に利用できる。
- 現在、各自治体や民間企業で、どのようにデータを蓄積して、どのような検索システムを作って、どのように活用するかという一連の流れについて、悩みを持っているところがある。その一連の流れを県立大学で確立して、県へフィードバックする。県が持っているデータを民間の方が活用しやすい方にデータマートして、機械学習やAIツール、分析等につなげていくという一つの手法を民間に還元することをやっていく。

(猪俣委員長)

- 常に県立大学はそのようなことをしていますと発信すること。当然議会でお示しするとは思いますが、一般にはなかなか伝わりづらい。
- こういう目標を作って何をしていくかということを積極的に発信していくことが必要ではないかと思う。

(園田委員)

- データ活用をして還元をするということを予算化もされているということだが、例えばどのような分野で使えるのか。

(事務局：緒方局長)

- 今、県立大学でやっているのは、学内に様々なデータがあるが、バラバラな状態。学術的なものもあれば、事務的のものもある。それを一元化することを県立大学ではやっている。データレイクの部分。
- この先は「データウェアハウス」、構造化というが、この部分をやっていく。構造化というのは、いろんなデータがあり、例えば音声データ、画像データ、文書

データなどあるが、これはそのままだと検索できない。これを検索しやすいように形作ることが構造化。

- そこまで行って初めて、これは県立大学でもおそらくまだ着手できていないと思うが、それを使いやすい形に集計・集約するのが「データマート」。
- 現在、検索しやすい形にするにはどのようなフォーマットがいいのか、ということに取り組んでいる。
- 自治体や県民が活用するには、もう一歩先。それを活用しやすい形に集計・集約したりすることがその先にある。
- DXとなると、データウェアハウスばかりが巷で話になるが、その3つの段階がある。そのデータウェアハウスの構造化、検索しやすい形にもっていくということを現在、着手してこれからやっっていこうというところ。

(園田委員)

- 活用できるようにするためのインフラ整備ということか。

(事務局：緒方局長)

- おっしゃるとおり。
- そのノウハウはおそらく自治体や民間にも役立つ。

(園田委員)

- 難しいことに取り組もうとされている。
- 大量のデータをどのように活用するかということは、民間企業の方がかなり取り組まれている。お金になる話なので、一般企業が契約を結んで、このようにするともっといいことができるなどされると思う。大学がする場合は無償ですることになるのか。

(事務局：緒方局長)

- データウェアハウス自体はソフトウェアが充実しているので、普通のソフトウェアを使うことになると思う。
- そこから、データマートの部分は民間企業それぞれでニーズが異なるので、データをいただいてやる。そこについては、実費かかる部分はいただく可能性もある

かもしれないが、県の予算でついたものは無償提供となるかもしれない。そこはケースバイケースになろうかと思われる。

(事務局：坂本課長)

- 外部資金の獲得ということも県立大学の目標の中に入っているので、お金をいただいて共同研究ということも出てくるかと思う。

(猪俣委員長)

- 県が独自で収集できるビックデータというのもあるのでは。そことリンクして活用ということも考えられるのでは。秘匿性、匿名性は重視しなければいけないが。
- 医療分野はその部分がある。匿名化されたビックデータを企業がお金を払って活用する。県が独自に収集できるビックデータを活用して、企業のためにフィードバックする。その組織として、県立大学が、大学なので教育・研究とひっかけて動いていくというのはありではないかと思う。

(事務局：緒方局長)

- 県は有用なデータをたくさん持っている。個人情報を含んでいるので、体制整備が必要。個人情報保護法が改正され、匿名加工情報ということで、個人情報が出ない形で、そのような大きいデータを提供するという体制整備と手続き面を本年度整備したところ。
- こういうデータが欲しいとなれば、匿名加工情報としてお出しできるものは出していく。これは県の取組であるがそういった体制整備をしたところ。

(事務局：坂本課長)

- 県の組織でもデジタル戦略局が本年度からできて、産学官連携の音頭を取って、県立大学もそこに入って連携しながら進めていくという動きが整っている。

(4) 国際交流等について

① T SMC 県内進出について

(猪俣委員長)

- 中期目標ではT SMC進出との関連性というのはあえて触れないのか。

(事務局：坂本課長)

- 県立大学がどちらかというと文系の学部・学科が中心になっているので、今目標の中に入っているのはその（グローバル化の推進）程度になっている。
- このチャンスを生かす形にはしたいと考えているが、どのように入れていくかというのは考えさせていただきたいと思う。
- 熊大と連携した文部科学省事業に採択されて取組を進めていくことになるので、今のところ、県立大学としては人材育成の部分で、その連携の中でメリットを受けていくということで考えられている。

(事務局：緒方局長)

- おっしゃるとおり県立大学は理系があまりないので、理系については、熊大がやっていくということになると思う。
- 何を県立大学として連携していくかということ、データサイエンスをもっているので、熊大でももちろん取り組まれているが、センター自体を県立大はもっている所以、熊大・経済同友会・銀行・工業連合会とDX人材のプラットフォームの中で参加、貢献していくことになる。

(高島委員)

- TSMCが進出することを受けて、台湾に特化してもいいのでは。
- 今は技術的なことばかりが着目されているが、交流が深まれば、その他の部分が幅広になってくる。国際交流の目標の中で、もちろんどこでもウェルカムだが、台湾という国を特別視してもいいのでは。

(事務局)

- 県立大学が大学間交流の中で、特に関係が深いのは、韓国の祥明大学とモンタナ州立大学。
- TSMCの進出を契機に、台湾との大学との関係を強めていくなど、何らかの形でこの中で読み込めるようにしたい。

(園田委員)

- 台湾からたくさんの方が来られて、従業員だけでなく、その家族もたくさんいる中で、その人たちへのサポートはもちろん会社がやるべきだが、語学面や生活面で、県立大学が何かサポートできれば、学生にとってもいいのではないか。

(事務局)

- 大学でインターナショナルカフェのようなものを開催している。学内で国際交流が図れる機会を作っており、そういった中に、台湾から来た方に入っていただき、学生と交流できる場を作っていけるよう、次の目標の中に何らかの形で読み込めるようにしたい。